

令和4年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名：農林水産省

(単位：千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共) ○ 農山漁村の振興 ・ 農山漁村振興交付金	9,805,317	9,751,763	△ 53,554	99.5%		- 地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援。
うち山村活性化支援交付金	784,367	784,367	0	100.0%		- 山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。
○ 中山間地農業の活性化支援 ・ 中山間地農業ルネッサンス事業 (優先枠等を設けて実施)	40,602,000	40,700,000	98,000	100.2%		- 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援。
○ 日本型直接支払の実施 ・ 多面的機能支払交付金	48,652,000	48,702,000	50,000	100.1%		- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。
・ 中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	26,100,000	0	100.0%		- 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。
	うち山村活性化 支援交付金	うち山村活性化 支援交付金				

令和4年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共)	784,367	800,000				
○ 鳥獣被害防止対策の推進 ・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	12,177,914	12,192,436	14,522	100.1%		- 農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、都道府県が行う広域捕獲体制の構築、人材育成の充実強化、ICTを総動員した被害対策の推進等を支援するほか、森林における広域的なシカ捕獲への支援等を実施 ・捕獲鳥獣を地域資源として有効に活用し、ジビエ利活用の拡大につなげるため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む多様な需要拡大の取組を支援
○ 農地集積・集約化と農地利用の最適化 ・農地耕作条件改善事業	24,790,000	24,790,000	0	100.0%		- 農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組を一括支援。
○ 農業関係施設整備 ・強い農業づくり総合支援交付金のうち 産地基幹施設等支援タイプ	14,164,132 の内数	12,565,973 の内数	△ 1,598,159 の内数	88.7%		- 産地の収益力の強化のため、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設の整備を支援
○ 生産振興対策 ・野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給産地育成価格差 補給事業	所要額 15,602,104 の内数	所要額 15,611,883 の内数	9,779	100.1%	7,170,000 の内数	野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施。(振興山村に指定された地域等において、対象産地の面積要件を一部緩和。7ha以上→5ha以上)
○ 担い手の育成・確保 ・農業次世代人材投資事業	15,240,000	10,293,282	△ 4,946,718	67.5%		- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立に資する資金(5年以内)を交付。 なお、本事業は、令和3年度までの採択者(継続分)のみの要求となる。

令和4年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共) ・ 農の雇用事業	4,397,889	1,684,346	△ 2,713,543	38.3%	-	・ 農業法人等が労働環境を改善しつつ行う新規就業者への実践研修及び新たな法人設立に向けた研修や多様な人材の確保等を支援。 なお、本事業は、令和3年度までの採択者(継続分)のみの要求となる。
・ 新規就農者育成総合対策	-	8,742,372 の内数	8,742,372 の内数	-	2,900,000	・ 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援。 ・ 就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援。
○ みどりの食料システム構築に向けた 地域の事業活動支援						
・ みどりの食料システム戦略推進総合対策	0	836,798	836,798	皆増	2,517,500	・ 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援 (令和3年度補正予算:みどりの食料システム戦略緊急対策事業)
○ 金融対策						
・ 中山間地域活性化資金	(21,000,000)	(22,000,000)	1,000,000	104.8%	-	・ 中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。
・ 振興山村・過疎地域経営改善資金	(200,000)	(200,000)	0	100.0%	-	・ 振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を融資。

令和4年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和3年度 補正予算額	備 考
1-2 農林水産省(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 農業農村整備事業	331,737,122	332,162,000	424,878	100.1%	183,200,000	農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金	80,725,000	78,398,000	△ 2,327,000	97.1%	-	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。
2-1 水産庁(非公共) ○ 水産日本の復活 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金のうち 水産業強化支援事業	2,631,569	2,634,198	2,629	100.1%	-	「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、環境負荷低減対策、密漁防止対策、水産業のスマート化の推進等の取組を支援。
2-2 水産庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 水産基盤整備事業	72,575,415	72,669,000	93,585	100.1%	27,000,000	拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進。さらに、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金 (再掲)	80,725,000	78,398,000	△ 2,327,000	97.1%	-	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは()書き。

注3) デジタル庁計上の政府情報システム予算を含まない。